

「知事への申出」と「男女平等参画苦情処理委員制度」について <比較>

	知事への申出 【条例18条】	苦情処理委員への申出 【条例20条】
条文	道民等は、男女平等参画を阻害すると認められるものがあるとき、又は男女平等参画に必要と認められるものがあるときは、知事に申出ることができる。	道民等（道民及び事業者）は、男女平等参画に係る道の施策についての苦情及び男女平等参画を阻害すると認められるものに関し、苦情処理委員に申出ることができる。
申出の対象事項	<p>① 男女平等参画を阻害すると認められるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別を理由とするあらゆる差別的な取扱い ・セクシュアル・ハラスメント ・男女平等参画を阻害する暴力的行為（男女の人権の尊重に関わる暴力的行為で、身体的暴力のほか、精神的暴力、性的暴力も含む）など、男女平等参画の推進を妨げる要因となるもの <p>② 男女平等参画に必要と認められるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画に係る道の施策に関する要望 ・男女平等参画に係る法や制度の改正の要望 ・女性の登用促進 <p>など、男女平等参画の推進を促す要因となるもの</p>	<p>① 男女平等参画に係る道の施策についての苦情</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く道民等を対象に様々な分野において講じる対策への苦情 ※個々の道職員の言動、道民等に対して行った許認可、審査、取締、捜査、紛争処理又はこれらに類する行為などは含まれない <p>② 男女平等参画を阻害すると認められるもの</p>
申出方法	<p>① 書面での申出は要件とせず、方法の如何は問わない</p> <p>② 匿名や電話での申出も差し支えない</p>	<p>① 必要事項を記載した書面による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名、電話番号、申出の内容及び理由、調査等に当たって参考となるべき事項（他の制度等への手続きの有無） ・ファクシミリによる書面の送付も可 ・H19.7からインターネットで受付（簡易申請） <p>② 匿名や電話による口頭での申出については認めていない。</p>
処理方法	① それぞれの申出に適切に対応することができる権限を有する機関を紹介するなど、関係機関と連携し、適切かつ迅速な措置を講ずる	<p>① 申出人に対し助言を行う</p> <p>② 道の施策についての苦情の場合は、関係する道の機関に対して意見を述べる</p>

「知事への申出」と「男女平等参画苦情処理委員制度」について <処理事例>

知事への申出	[電話相談の事例]	苦情処理委員への申出 [平成15年度処理事例]
申出概要	<p>◎男女平等参画を阻害すると認められるもの (夫・パートナーからの暴力)</p> <p>夫が、結婚して1年半くらいの時期からイライラし、子どもの前で食卓のイスを音を立てて倒したり、物を壁にぶつけるなどの行為をするようになり、人格が変わってしまった。</p> <p>職場のストレスかと思い、職場の知り合いに聞いてみたが、職場では以前と変わらないということであった。</p> <p>夫の親に聞いてみると、前からイライラすることがあり、家庭内暴力や登校拒否を起したこともあるということであった。</p> <p>夫への対応方法について相談したい。 (20代・女性)</p>	<p>◎男女平等参画を阻害すると認められるもの</p> <p>○ 平成15年6月29日開催の「心の教育」北海道講演会に参加し、「これが北海道と北海道教育委員会が後援している内容なのか」と驚いた。講演会の内容が、北海道が推進している男女平等参画社会の実現等の政策とは相容れないものだったと思う。このような内容の後援をしたことに対し、苦情の申し出をする。 (女性)</p> <p>○ 平成15年6月29日開催の「心の教育」北海道講演会について、チラシの内容などから北海道男女平等参画推進条例の精神に逆行するものと受け止め、後援承認部局に申し入れをした。講演会にも参加後、再度申し入れをし、今後慎重に対処し判断する旨の回答を得た。講演会は学校を通じて配付されたチラシへの信頼もあり、多くの母親の参加もあり影響が危惧される。苦情処理委員会でもこの内容を把握し、所見と道機関への助言を求める。 (団体)</p>
	処理概要	<p>○ 配偶者暴力の加害者は、外ではごく普通の生活をし、突然、人格が変わったかのように暴力をふるう人も多くいることを説明し、精神的な病の可能性もあることから、札幌市精神保健福祉センターへ相談するよう助言。</p> <p>○ 今のところ身体的な暴力はないようであるが、今後、身体的暴力を受け、一時的な避難が必要になった場合には、女性相談援助センターに相談するよう助言。</p>

平成28年度北海道男女平等参画推進条例第18条に基づく 道民等からの申出受付状況報告

北海道における男女平等参画社会を実現するため、「北海道男女平等参画推進条例」を制定し、平成13年4月に施行しています。本条例第18条において、「男女平等参画を阻害すると認められるものがあるとき」、又は「男女平等参画に必要と認められるものがあるとき」、道民等から知事に申し出ることができ、知事は関係機関と連携し、適切かつ迅速な措置を講ずることとしています。

また、「北海道男女平等参画推進条例に基づく道民等からの申出に係る事務処理要領」6(2)に基づき、毎年、知事への申出の受付状況を取りまとめ、その内容を北海道男女平等参画審議会に報告することとしています。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における申出の受付状況を、次のとおり取りまとめましたので、報告します。

		申出受付 件数 (件)	対前年 増減 (件)	備 考
平成28年度		681	△20	詳細については、裏面のとおり
※ 参 考	平成27年度	701	△43	
	平成26年度	744	80	
	平成25年度	664	△84	
	平成24年度	748	△42	
	平成23年度	790	102	
	平成22年度	688	45	
	平成21年度	643	71	
	平成20年度	572	61	
	平成19年度	511	23	
	平成18年度	488	122	
	平成17年度	366	34	
	平成16年度	332	29	
	平成15年度	303	163	
	平成14年度	140	114	
平成13年度	26	—		

道民等からの申出受付件数は、平成23年度の790件をピークに、その後、増減を繰り返しております。申出内容は「夫・パートナーからの暴力」が申出件数全体の約8割を占め、最も多い状況となっています。

また、受理した申出については、それぞれ関係機関と連携し、助言や、より適切な相談機関を紹介する等の対応を行ったことを併せて報告します。

平成28年度北海道男女平等参画推進条例に基づく道民からの申出状況（月別）

1 申出内容別受付件数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	27年度
A男女平等参画を阻害すると認められるもの	35	35	40	71	66	52	58	46	39	60	59	50	611	598
B男女平等参画に必要と認められるもの	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
C悩みごと	6	3	2	6	4	1	5	3	3	4	8	6	51	61
Dその他	2	2	0	2	2	2	2	2	1	0	0	3	18	40
計	43	40	42	79	73	55	65	51	43	64	67	59	681	701
27年度	47	54	67	53	62	71	66	61	54	55	57	54	701	

2 申出内容コード別受付件数

項 目	コード	内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	27年度
1行政	10	道の施策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	11	国、市町村の施策	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	12	教育関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	その他の機関	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	14	その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
2仕事	20	就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	労働条件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	セクシャル・ハラスメント（職場）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23	家庭との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	解雇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	25	その他	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3	2
3家庭	30	夫婦関係	1	0	0	3	0	0	0	2	0	2	2	0	10	17
	31	離婚	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	5
	32	子供の養育	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	6
	33	高齢者問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	34	夫・パートナーからの暴力	34	36	39	66	58	51	54	45	37	60	59	48	587	571
	35	その他	5	0	2	6	9	1	6	1	1	2	4	1	38	38
4本人	40	健康	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	6
	41	経済的な問題	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	2
	42	性被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	43	男女問題	0	1	0	0	2	0	1	2	2	0	1	5	14	5
	44	人生問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	45	その他	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	13
5地域	50	人間関係	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	2
	51	セクシャル・ハラスメント（職場以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	52	つきまとい、ストーカー被害	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	9
	53	その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
6その他	60	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	8
計			43	40	42	79	73	55	65	51	43	64	67	59	681	701
27年度			47	54	67	53	62	71	66	61	54	55	57	54	701	

北海道男女平等参画苦情处理委員 活動狀況報告書
(平成 28 年度)

北海道男女平等参画苦情处理委員

目 次

	ページ
1 北海道男女平等参画苦情処理委員名簿	1
2 平成28年度 活動状況報告	2
3 平成28年度 男女平等参画に関する苦情等申出受付件数	
(1) 受理機関別	4
(2) 申出者性別等	4
(3) 申出区分別	4
(4) 申出内容別	5
(5) 申出内容コード別	5
4 平成28年度 男女平等参画に関する苦情等申出処理状況	6
参考資料	7
・ 北海道男女平等参画苦情処理委員運営要綱	
・ 北海道男女平等参画推進条例に基づく道民等からの申出に係る事務処理要領	
・ 男女平等参画に関する苦情処理の流れ	
・ 男女平等参画に関する苦情等申出書標準様式	

【北海道男女平等参画苦情処理委員名簿】 (50音順)

おおしか ゆうたろう

◇ 大 鹿 祐太郎 (人権擁護委員、弁護士)

[任期] 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで(再任)

みうら けいこ

◇ 三 浦 桂 子 (弁護士)

[任期] 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

2 平成28年度 活動状況報告

北海道においては、男女が平等に社会のあらゆる分野における活動に参画して共に責任を担うとともに政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる男女平等参画社会を実現するため、平成13年3月に、男女平等参画の推進に関し、基本理念等を定めた「北海道男女平等参画推進条例」を制定し、同年4月から施行されています。この条例において、第19条に北海道男女平等参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）の設置、第20条に苦情等の申出について定められており、平成13年10月から、2名の苦情処理委員が設置されています。

苦情処理委員は、道民等からの男女平等参画に関する申出について、
①男女平等参画に係る道の施策についての苦情に関する申出に対し、助言をすること
②男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出に対し、助言をすること
③上記の①の苦情に係る施策について、関係する道の機関に対し、意見を述べること
としており、道民や事業者からの男女平等参画に関する苦情等の申出を公平・中立な立場で、適切かつ迅速に処理することが求められています。

本報告書は、平成28年4月から平成29年3月までの間における、苦情処理委員の活動状況に関する報告を北海道知事に行うこととしておりますが、この間の道民等から苦情処理委員への申出はありませんでした。

道においては、広報誌やホームページ、各総合振興局・振興局の相談窓口などにより、道民の皆さんへの周知に努められていると承知していますが、制度が開始してからの申出件数は、累計でも14件と少なく、平成23年以降、苦情処理委員に対する申出がない状況にあります。

本制度は、道の施策等において、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる制度等を見直すきっかけとして有効に活用されるべきものと理解しますが、制度発足後の時間的経過とともに、社会における男女平等意識が高まることにより男女の固定的役割分担の意識が根底にあるような制度やしくみが、随時見直されてきているとともに、様々な相談に対応する窓口が充実してきたことから、結果として申出がない状況が続いているものと認識しております。

しかしながら、家事や育児、介護等の家庭的責任の多くを事実上女性が担っていることや、女性の登用や指導的地位に占める女性の割合が低い状況が続いており、女性の能力が十分に発揮される状況とはなっておりません。また、DVや性犯罪など女性に対する暴力も依然として深刻であり、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっています。

近年、急速な人口減少や少子高齢化の進展により、労働力人口が減少するなど社会全体が大きく変化するなかで、地域社会が活力にあふれ、持続的に成長、発展していくためには女性の視点や感性、発想がきわめて重要となっていることから、意欲と能力を持った女性が社会で積極的に活躍できる環境づくりのため、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において男性中心型労働慣行等の見直しや、多様な働き方の普及などの積極的な取組が求められ、ひいては男女平等参画社会の実現につながっていくものと考えます。

男女が、互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会をつくっていくという考え方が浸透し、その考え方のもと、本制度が一層活用されることを期待しております。

本制度では、条例第18条に基づく知事への申出は、平成28年度で681件あり、我々委員に対する申出にまで至らない匿名の申出や、DV相談などの対応結果について、事務局から定期的に説明を受け、個別の処理経過などに意見・質問等を行ってきましたが、札幌弁護士会や北海道人権擁護委員連合会での自らの弁護士活動にも参考になることが多々あり、事務局である道と委員との間で、双方にとって有益な意見交換が図られているものと理解しております。

苦情処理委員への申出については、郵送やファクシミリ、持参による方法のほか、平成19年7月からインターネットによる申出もできるようになりましたが、申出内容の確認や申出者への回答等のために、申出人の氏名や住所などの記入を必要とすることから、申出に対しためらいを感じられている方もいるかと思われます。

道においては、個人情報の保護について、十分に留意されているものと承知していますが、安心して苦情処理委員への申出ができるように、その周知に努め、より身近で利用しやすい制度となるように、今後とも、不断の努力を続けていく必要があるものと考えています。

道民の皆さんに本制度の趣旨及び内容がより一層理解され、積極的にご活用いただき、男女平等参画社会の実現を図ることができれば幸いです。

平成29年10月

北海道男女平等参画苦情処理委員

大 鹿 祐太郎

三 浦 桂 子

3 男女平等参画に関する苦情等申出受付件数

(1) 受理機関別

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
本庁	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14
石狩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渡島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
桧山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後志	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留萌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宗谷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
網走	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
胆振	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
十勝	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
根室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14

(2) 申出者性別等

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
男性	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
女性	5	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	9
団体	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14

(3) 申出区分別

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
苦情	2	0	2	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	9
照会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相談	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
要望・意見	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14

(4) 申出内容別

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
A 男女平等参画を阻害すると認められるもの	4	0	2	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11
B 男女平等参画に必要と認められるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 悩みごと	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14

(5) 申出内容コード別

項 目	コード	内 容	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
1 行政	10	道の施策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	国、市町村の施策	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	12	教育関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	その他の機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14	その他	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2 仕事	20	就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	労働条件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	セクシュアル・ハラスメント（職場）	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	23	家庭との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	解雇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 家庭	25	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	30	夫婦関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31	離婚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	32	子供の養育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	33	高齢者問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 本人	34	夫・パートナーからの暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40	健康	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	41	経済的な問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	42	性被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 地域	43	男女問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	44	人生問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	45	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50	人間関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	51	セクシュアル・ハラスメント（職場以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 その他	52	つきまとい、ストーカー被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	53	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60	その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14	

4 平成28年度 男女平等参画に関する苦情等申出処理状況

- (1) 男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出〔0件〕
- (2) 男女平等参画に係る道の施策についての苦情に関する申出〔0件〕
- (3) 制度の対象外〔0件〕

【参 考】

■申出内容別

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
男女平等参画を阻害すると認められるもの	4	0	2	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11
男女平等参画に係る道の施策に関する苦情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
制度の対象外	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	14

北海道男女平等参画苦情処理委員運営要綱

(趣旨)

第1条 この運営要綱は、北海道男女平等参画推進条例(平成13年北海道条例第6号。以下「条例」という。)第19条に規定する男女平等参画苦情処理委員(以下「苦情処理委員」という。)の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(定数)

第2条 条例第19条に規定する苦情処理委員の定数は、男女それぞれ1人とする。

(委員)

第3条 苦情処理委員は、人格が高潔で、男女平等参画及び行政に関し優れた識見を有する者のうちから、知事が任命する。

2 苦情処理委員の任期は1年とし、再任されることができる。

3 苦情処理委員は、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治的団体の役員を兼ねることができない。

4 苦情処理委員は、北海道男女平等参画審議会の委員を兼ねることができない。

5 苦情処理委員は、道と特別の利害関係を有する法人その他の団体の役員を兼ねることができない。

(解任)

第4条 知事は、苦情処理委員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき、又は苦情処理委員に職務上の義務違反その他苦情処理委員としてふさわしくない非行があると認めるときは、これを解任することができる。

2 苦情処理委員は、前項の規定による場合を除くほか、その意に反して解任されることがない。

(責務)

第5条 苦情処理委員は、公正かつ適切にその職務を遂行しなければならない。

2 苦情処理委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(申出の手続)

第6条 条例第20条の規定による申出をしようとするものは、次に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

ただし、苦情処理委員が当該書面の提出の必要がないと認めるときは、この限りでない。

一 氏名及び住所(法人その他の団体にあつては、名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者の氏名)

二 申出の内容及び理由

三 前二号に掲げるもののほか、調査等に当たって参考となるべき事項

(助言及び意見の制限)

第7条 苦情処理委員は、条例第20条の規定による申出が次の各号に該当すると認めるときは、申出人に対し助言すること及び関係する道の機関に対し意見を述べることをしないものとする。

一 判決、裁決等により確定した事項

二 裁判所において係争中の事項及び行政庁において不服申立ての審理中の事項

三 審査機関等で審査等を行っている事項及び審査等を行った事項

四 議会に請願又は陳情を行っている事項

五 条例又はこの要綱に基づく苦情処理委員に関する事項

六 前各号に掲げる場合のほか、他の法令等に基づき処理すべき事項等助言及び意見を述べるのが適当でないと認める事項

2 苦情処理委員は、前項の場合においては、速やかに申出人に対し、助言及び意見を述べることをしない旨並びにその理由を通知するものとする。

(関係機関への協力依頼)

第8条 苦情処理委員は、条例第20条の規定による申出が男女平等参画に係る道の施策についての苦情の場合において、関係する道の機関に対し、当該申出に関する必要な説明及び調査について、協力を求めることができる。

2 苦情処理委員は、条例第21条第2項の規定する意見を述べたときは、関係する道の機関に対し、その後の措置の状況の説明について、協力を求めることができる。

(意見の通知)

第9条 苦情処理委員は、条例第21条第2項に規定する意見を述べたときは、速やかに申出人に対し、その旨を通知しなければならない。

2 苦情処理委員は、第8条第2項に規定する説明があつたときは、速やかに申出人に対し、その旨を通知しなければならない。

(活動状況の報告等)

第10条 苦情処理委員は、毎年、その活動状況に関する報告を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の規定による報告の提出があつたときは、その内容を北海道男女平等参画審議会に報告するものとする。

附 則

この要綱は、平成13年10月1日から施行する。

附 則

第1条 この要綱は、平成24年6月21日から施行する。

(北海道男女平等参画苦情処理委員運営要綱の一部改正に伴う経過措置)

第2条 この要綱の施行の際現に任命されている委員は、第3条第2項の規定に関わらず、従前の例による。

2 この要綱の施行の際現に任命されている委員の次の委員に係る任期については、第3条第2項の規定に関わらず、6ヶ月とする。

北海道男女平等参画推進条例に基づく道民等からの申出に係る事務処理要領

平成13年6月11日決定
平成13年10月1日改正
平成14年9月1日改正
平成15年4月1日改正
平成18年4月1日改正
平成22年3月25日改正
平成24年4月1日改正

1 目的

この要領は、北海道男女平等参画推進条例（平成13年北海道条例第6号。以下「条例」という。）に基づく道民及び事業者からの申出（以下「申出」という。）を受け、関係機関と連携し、適切かつ迅速な処理を行うために必要な事項を定める。

2 処理の基本方針

申出の処理にあたっては、常に親切・誠実を旨とし、申出の内容を正確に把握し、迅速・公正に処理するとともに、個人のプライバシーの保護に留意しなければならない。

3 申出の窓口

申出に係る窓口は、環境生活部くらし安全局道民生活課、総合振興局保健環境部環境生活課及び振興局保健環境部環境生活課（以下「窓口所管課」という。）に設置する。

4 知事への申出に係る事務処理手続き

(1) 窓口所管課は、条例第18条に基づく申出を受けたときは、申出及び処理の概要を別記第1号様式に記載する。

(2) 窓口所管課は、申出の内容に応じ、申出人に対し、適切な専門相談機関を紹介する。

(3) 総合振興局長及び振興局長は、申出の内容が道の施策に関するものであるとき及び前記(2)の処理ができないときは、別記第1号様式の写しにより環境生活部長に報告する。

(4) 環境生活部長は、申出の内容が道の施策に関するものであるときは、関係部長に照会、連絡又は要請を行い、申出人に対し回答を要すると判断した場合は、関係部長と協議の上回答し、その写しを当該部長に参考回付する。

(5) 環境生活部長は、申出の内容が道の施策に関するもの以外のもので、関係機関に照会、連絡又は要請を行うときは、その旨を申出人に通知する。

5 男女平等参画苦情処理委員への苦情等の申出に係る事務処理手続き

(1) 窓口所管課は、条例第20条に基づく申出を受けたときは、申出書に、所定の事項が記入されているかを確認し、別記第2号様式に記入の上、速やかに男女平等参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）に進達する。

(2) 苦情処理委員は、申出書に記載された内容を確認し、苦情処理委員の処理対象となる申出かどうかを判断し、対象外の場合には、その旨と理由を付して、申出人へ通知する。

(3) 苦情処理委員は、申出の内容が男女平等参画に係る道の施策についての苦情のときは、関係する道の機関の協力を得て、当該申出に係る調査を行い、必要があると認めるときは、申出人に対し助言を行い、又は当該機関に対し意見を述べる。

(4) 苦情処理委員は、申出の内容が男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出のときは、必要に応じて申出人に対し電話又は面談により申出の内容の確認を行い、助言を行う。

(5) 苦情処理委員は、前記(3)により関係する道の機関に対し意見を述べた後、必要があると認めるときは、当該機関に、その後の措置状況について照会を行う。

6 処理状況に係る報告

(1) 総合振興局長及び振興局長は、知事への申出の受付状況を一月毎に集計し、別記第3号及び第4号様式により翌月10日までに環境生活部長に報告する。

(2) 環境生活部長は、知事への申出の受付状況を取りまとめ、毎年、その内容を北海道男女平等参画審議会に報告する。

(3) 苦情処理委員は、前記5の(2)か(5)により処理を行った申出が総合振興局又は振興局受付のものであるときは、当該総合振興局又は振興局に申出人への通知の写しを送付する。

7 その他

(1) 知事への申出の内容が、国の施策に関するもの及び行政委員会（地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の5第1項及び第2項に基づく委員会または、委員をいう。ただし、公安委員会を除く）及び企業局の所管に属するものであるときは、前記4の(4)及び(5)の取扱いに準じる。

(2) この要領に定めるもののほか、必要な事項は環境生活部長が別に定める。

附 則

この要領は、平成13年6月11日から施行する。

附 則

この要領は、平成13年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

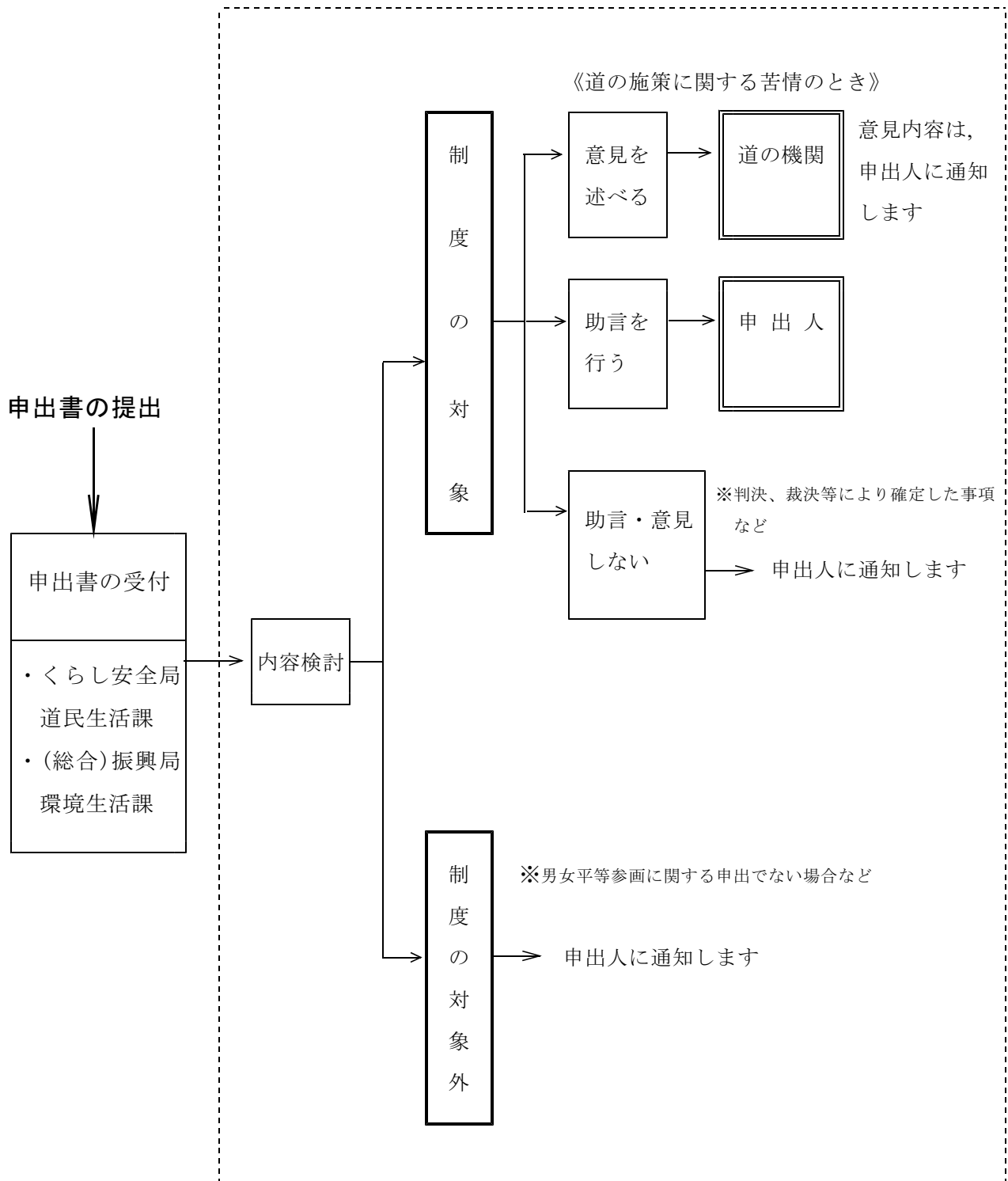
この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

男女平等参画に関する苦情処理の流れ

男女平等参画苦情処理委員の業務



道民等からの申出記録票記入要領

- 1 「申出人の住所、氏名、電話」欄は、わかる場合のみ記入してください。
- 2 「内容区分」欄は、Ⅰ～Ⅱ及びA～Dそれぞれの、該当するものに○を付けてください。

【A男女平等参画を阻害すると認められるものの例示】

- ・ 行政機関のポスター等における性別役割分担意識を助長する表現
- ・ 男女どちらか一方に特化した施策（積極的改善措置は除く）

【B男女平等参画に必要と認められるものの例示】

- ・ 家庭における育児、介護への男女平等参画

3 申出内容コード

項目	コード	内 容
行政	10	道の施策
	11	国、市町村の施策
	12	教育関係
	13	その他の機関
	14	その他
仕事	20	就職
	21	労働条件
	22	セクシュアル・ハラスメント (職場)
	23	家庭との両立
	24	解雇
	25	その他
家庭	30	夫婦関係
	31	離婚
	32	子供の養育
	33	高齢者問題
	34	夫・パートナーからの暴力
	35	その他

項目	コード	内 容
本人	40	健康
	41	経済的な問題
	42	性被害
	43	男女問題
	44	人生問題
	45	その他
地域	50	人間関係
	51	セクシュアル・ハラスメント (職場以外)
	52	つきまとい、ストーカー被害
	53	その他
その他	60	その他